

## 定款変更の件

特定非営利活動法人にぎやかの定款は、平成19年9月10日を最後に変更していませんでした。

その間、現在までに、法律の改正・介護保険制度及び障害福祉サービス制度の変遷により、文言等の変更が必要な状態となっておりました。

今回、「サポータークラブの取扱い」及び「将来の認定NPO法人に向けて」、定款を変更する運びとなり、全面的に変更することとします。

主な変更点は次のとおりです。

### (1) 目的及び事業の変更(未定)

① 5条(1)①～⑦は、富山型デイサービスに関する事業です

② 富山型デイサービスの事業の他に法人で行う事業を考えます。

例えば、「書籍、DVD等の製作及び販売」「Tシャツ等の製作及び販売」「リサイクル事業」

「チームむらの活動」「見学事業」「むらカフェ」「さをり事業」「絵本の会」

以上を具体的に、知らない人が読んでも理解できる文言で、表現します。

第4条の(3)(4)(5)(6)は、例示です。事業に当てはまらなければ削除となります。

### (2) 会員を「正会員」と「賛助会員」に分けます。

正会員 「法人」理事監事及び「にぎやか」「かつぱ庵」スタッフ

賛助会員 サポータークラブ会費を納入する個人及び団体

### (3) 現在のNPO定款記載例に基づき、法改正となっている条項は変更します。

定款変更案 左側:変更後(変更箇所 **赤字**) 右側:現在(変更予定箇所 )

特定非営利活動法人にぎやか 定款 (案)	
新	旧
第1章 総則 (名称) 第1条 この法人は、特定非営利活動法人にぎやかという。  (事務所) 第2条 この法人は、 <b>主たる</b> 事務所を事務所を富山県富山市綾田町一丁目10番18号に置く。	第1章 総則 (名称) 第1条 この法人は、特定非営利活動法人にぎやかという。  (事務所) 第2条 この法人は、事務所を富山県富山市綾田町一丁目10番18号に置く。
第2章 目的及び事業 (目的)	第2章 目的及び事業 (目的)

第3条 この法人は、乳幼児、障害者（児）、高齢者等に対して、在宅福祉サービスに関する事業を行い、福祉の増進に寄与することを目的とする。

**第4条(3)(4)(5)(6)の非営利活動についての目的を掲げます。（文章を考える）**

（特定非営利活動の種類）  
第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) まちづくりの推進を図る活動
- (5) 地域安全活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）  
第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① 介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業
  - ② 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業
  - ③ 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業
  - ④ 介護保険法に基づく介護予防通所介護又は第1号通所事業
  - ⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業
  - ⑥ 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業及び障害児相談支援事業
  - ⑦ 乳幼児、障害者（児）、高齢者等の養護、介護に関する事業
  - ⑧ △△△△△事業
  - ⑨ △△△△△事業
  - ⑩ △△△△△事業
  - ⑪ ……

**↑⑧～ 第4条(3)(4)(5)(6)を具体的に**

- (2) その他の事業
  - ① △△△△△事業
  - ② △△△△△事業
  - ③ △△△△△事業
  - ④ ……

**↑その他の事業を具体的に**

第3条 この法人は、乳幼児、障害者（児）、高齢者等に対して、在宅福祉サービスに関する事業を行い、福祉の増進に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）  
第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動

（事業）  
第5条 この法人は、第3条の目的を達成するために、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業
- (2) 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業
- (3) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業
- (4) 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業及び相談支援事業
- (5) 乳幼児、障害者（児）、高齢者等の養護、介護に関する事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 本会においては、入会金の徴収はしない。

2 会員は、総会において別に定める会費を納入する。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

### 第4章 役員及び職員

### 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体とし、会員はすべて特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 本会においては、入会金及び会費の徴収はしない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会する事ができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、この会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上6人以内
  - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。  
3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。  
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。  
(2) この法人の財産の状況を監査すること。  
(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上6人以内
  - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。  
3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

3 監事は、次に掲げる職務を行う。  
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること  
(2) この法人の財産の状況を監査すること  
(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、**事務局長**その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、**正会員**をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決す

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) **事業計画及び活動予算並びにその変更**
- (5) **事業報告及び活動決算**
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) **会費の額**
- (8) 借入金（その事業年度内の**収益**をもって償還する短期借入金を除く。**第48条**において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、**施設長**その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、**会員**をもって構成する。

(権能)

策22条 総会は、以下の事項について議決す

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) **当初事業計画及び当初収支予算の決定**
- (5) **事業報告及び収支決算の承認**
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の**収入**をもって償還する短期借入金を除く。**第47条**において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第14条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可非同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

(2) 会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第14条第3項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した会員の過半数をもって決し、可非同数のときは、議長の決するところによる。

3 前項の規定により表決した会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

(表決権等)

第28条 各会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名または記名押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があつたものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第14条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 事業計画及び収支予算の変更
- (3) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第14条第3項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも**会日の5日前**までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、**第35条第2項及び第37条第1項第2号**の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が**署名または記名押印**しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 会費**
- (3) 寄付金品**
- (4) 財産から生じる収益**
- (5) 事業に伴う収益**
- (6) その他の収益**

(資産の区分)

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも**5日前**までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、**次条第1項**の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議決については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人が**署名、押印**しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 寄付金品**
- (3) 財産から生じる収入**
- (4) 事業に伴う収入**
- (5) その他の収入**



**第39条** この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

**第40条** この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

**第41条** この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

**第42条** この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

**第43条** この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

**第44条** 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

**第45条** 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

**第46条** この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

**第47条** この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

(資産の管理)

**第39条** この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

**第40条** この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

**第41条** この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

**第42条** 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出を講じることができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

**第43条** 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

**第44条** 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

**第45条** この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

**第46条** この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

**第48条** 予算をもって定めるもののほか、借入金  
の借入れその他新たな義務の負担をし、又は  
権利の放棄をしようとするときは、総会の議決  
を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

**第49条** この法人が定款を変更しようとする  
ときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の  
多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に  
規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の  
認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該  
特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在  
地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する  
事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その  
種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべ  
き事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

**第50条** この法人は、次に掲げる事由により解  
散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成  
功の不能
  - (3) **正会員**の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) **破産手続き開始の決定**
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散す  
るときは、**正会員総数**の4分の3以上の承諾を  
得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するとき  
は、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

**第51条** この法人が解散（合併又は破産による  
解散を除く。）したときに残存する財産は、総  
会で議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

**第52条** この法人が合併しようとするときは、  
総会において**正会員総数**の4分の3以上の議決  
を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。  
い。

**第47条** 予算をもって定めるもののほか、借入  
金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は  
権利の放棄をしようとするときは、総会の議決  
を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

**第48条** この法人が定款を変更しようとする  
ときは、総会に出席した会員の4分の3以上の多  
数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規  
定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得な  
なければならない。

(解散)

**第49条** この法人は、次に掲げる事由により解  
散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成  
功の不能
  - (3) **会員**の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) **破産**
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散す  
るときは、**会員総数**の4分の3以上の承諾を得  
なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するとき  
は、所轄庁の認定を得なければならない。

(合併)

**第50条** この法人が合併しようとするときは、  
総会において**会員総数**の4分の3以上の議決を  
経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。  
い。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第52条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事(理事長)	阪井由佳子
理事	寶土秀昭
理事	高才弘
監事	猪熊久典

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成13年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から平成12年3月31日までとする。

平成11年11月15日	認証
平成11年11月30日	施行
平成15年5月24日	一部変更(第2条)
平成17年9月21日	一部変更(第12条)
平成19年9月10日	一部変更(第5条)

平成28年 月 日 変更

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第51条 この法人の公告は、北日本新聞に掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第52条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事(理事長)	阪井由佳子
理事	寶土秀昭
理事	高才弘
監事	猪熊久典

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成13年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から平成12年3月31日までとする。

平成11年11月15日	認証
平成11年11月30日	施行
平成15年5月24日	一部変更(第2条)
平成17年9月21日	一部変更(第12条)
平成19年9月10日	一部変更(第5条)